

テレワークセキュリティに関する実態調査（R4年度）

▶ 企業等におけるテレワークに関するセキュリティ等の実態を把握するための調査をWebアンケートにより実施。

期間：2022.11.11-2023.1.9

回答数：9,623（うちテレワーク実施企業3,084）

調査手法：調査票郵送・Web回答 対象地域：全国 対象数：各30,000(従業員等が10名以上)（昨年調査回答者(8,264)+昨年調査非対象者(21,736)）

スクリーニング調査

- S-1 テレワークの導入状況 ※スクリーニング設問は9,623社が回答
- S-2 テレワークを導入しない理由
- S-3 セキュリティに関する具体的な懸念点
- S-4 テレワーク導入に当たり課題と考えている点
- S-5 会社所有PC端末のOSの種類
- S-6 Windows8、7、XPの公式サポート期限切れの認知状況
- S-7 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由
- S-8 サポート期限が切れているPC端末の割合

1 テレワーク導入状況

- 1-1 テレワークの導入時期 ※これ以降の設問はテレワーク導入済み
- 1-2 今後のテレワークの活用予定 の3,084社が回答
- 1-3 テレワークをやめた時期
- 1-4 今後テレワークを活用しないまたはやめた理由
- 1-5 最も多くテレワークを利用した時期と利用割合

2 テレワーク実施における各種対策

- 2-1 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）
- 2-2 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）
- 2-3 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況
- 2-4 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

3 テレワーク端末

- 3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態 ※3-3～3-6はS-5～S-8と同設問
- 3-2 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類
- 3-3 会社所有PC端末のOSの種類
- 3-4 Windows8、7、XPの公式サポート期限切れの認知状況
- 3-5 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由
- 3-6 サポート期限が切れているPC端末の割合
- 3-7 サポート期限が切れたOSが入っている端末を使用しないようにする対策

4 その他のテレワーク利用製品

- 4-1 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品
- 4-2 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス

- 4-3 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等
- 4-4 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ
- 4-5 リモートアクセス製品のうちVPN製品
- 4-6 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品
- 4-7 社内打合せで使うWEB会議システム
- 4-8 社外打合せで使うWEB会議システム
- 4-9 従業員・職員が利用しているメールサービス
- 4-10 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品
- 4-11 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品
- 4-12 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品
- 4-13 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品
- 4-14 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

5 情報セキュリティ対策

- 5-1 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況
- 5-2 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由
- 5-3 情報セキュリティ対策に関する組織体制
- 5-4 社内で最もセキュリティに詳しい者の水準

6 テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって

- 6-1 テレワークの導入に当たり課題となった点
- 6-2 セキュリティ確保への具体的な課題
- 6-3 現在、行っているセキュリティ対策
- 6-4 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題

7 総務省が作成するガイドライン

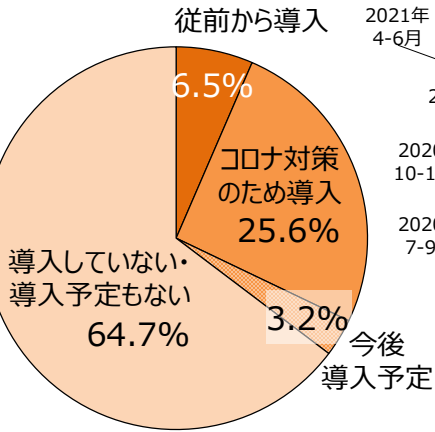
- 7-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度
- 7-2 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容
- 7-3 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容
- 7-4 「テレワークセキュリティの手引き」の認知度
- 7-5 「テレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容
- 7-6 「テレワークセキュリティの手引き」で記載を充実させた方がよい内容
- 7-7 「設定解説資料」の認知度
- 7-8 今後活用したい「設定解説資料」
- 7-9 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

テレワークセキュリティに関する実態調査結果①

- 緊急事態宣言1回目をきっかけに、テレワークが急拡大。（緊急事態宣言1回目 = 2020年4月）
- 今後もテレワークを活用予定の企業は7割を超える。

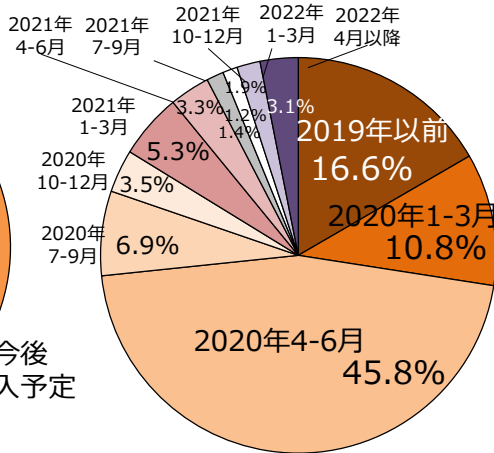
テレワークの導入状況

(n=9,623 : 全回答者)



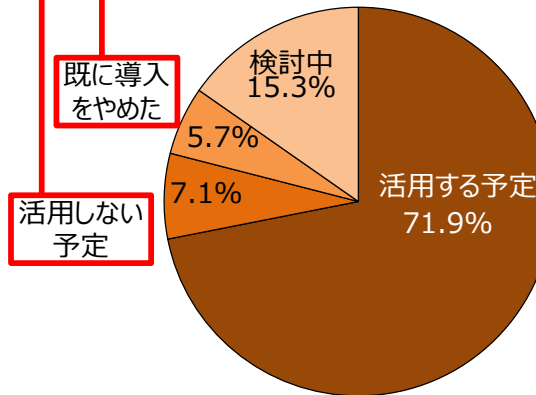
テレワークの導入時期

(n=3,080 : テレワーク実施企業)



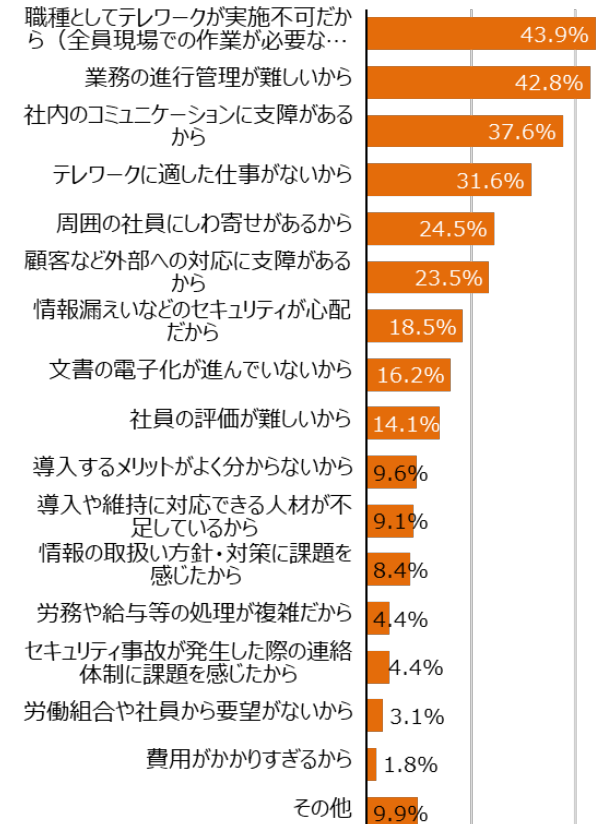
今後のテレワーク活用予定

(n=3,012 : テレワーク実施企業)



テレワークを活用しない/やめた理由

(n=3,012 : テレワーク実施企業)



テレワークの導入状況（従業員規模別）

(n= 9,623 : 全回答者)

従業員規模	従前から導入	コロナ対策のため導入	今後導入予定	導入していない・導入予定もない
10～19人(n=3,840)	5.2	17.3	3.3	74.3
20～29人(n=1,751)	5.3	22.4	2.9	69.4
30～49人(n=1,603)	5.4	30.1	3.5	61.0
50～99人(n=1,250)	7.3	33.6	3.4	55.8
100～199人(n=616)	8.6	42.2	2.9	46.3
200～299人(n=203)	12.8	46.3	4.4	36.5
300人以上(n=289)	23.9	49.1	1.7	25.3

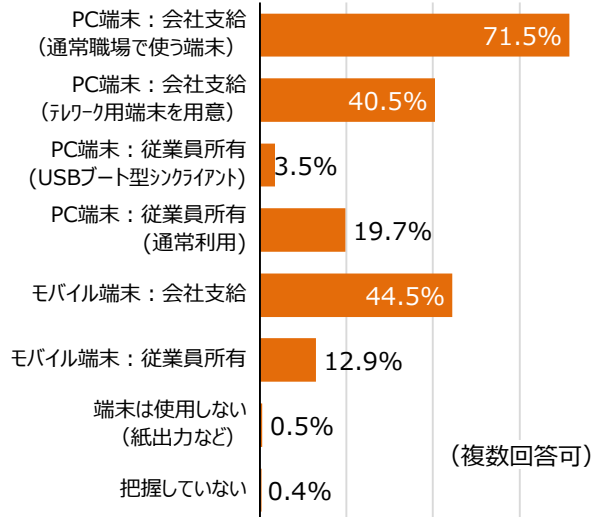
■従前から導入 ■コロナ対策のため導入 ■今後導入予定 □導入していない・導入予定もない

テレワークセキュリティに関する実態調査結果②

- ▶ テレワークでは会社支給端末や、クラウドサービスが広く利用されている。
- ▶ テレワークの導入に当たっては、「セキュリティ確保」が課題となっている。

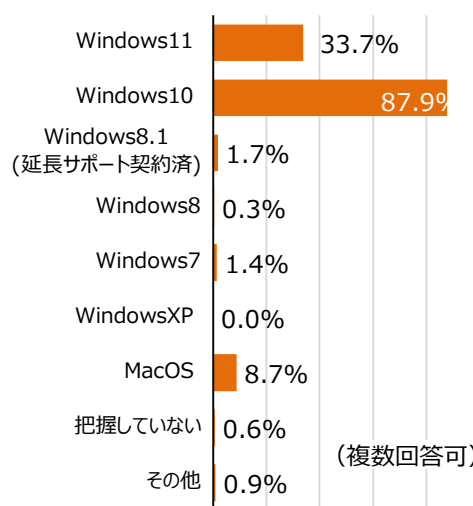
テレワーク利用を許可している端末

(n=3,077：テレワーク実施企業)



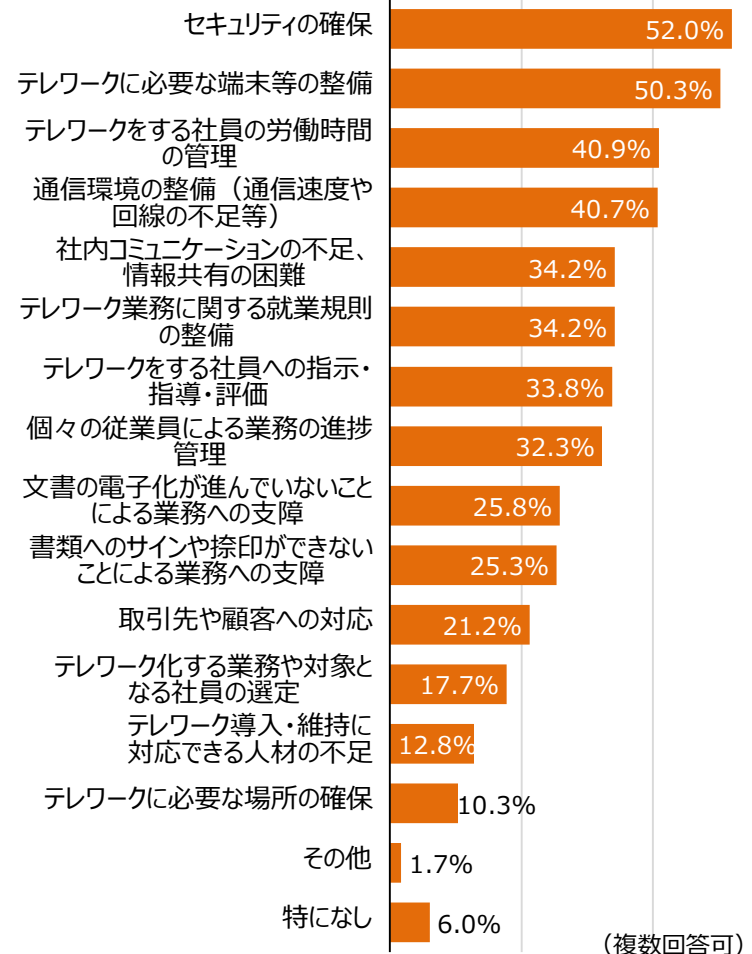
会社支給PC端末のOS

(n=2,775：会社支給PC端末を利用)



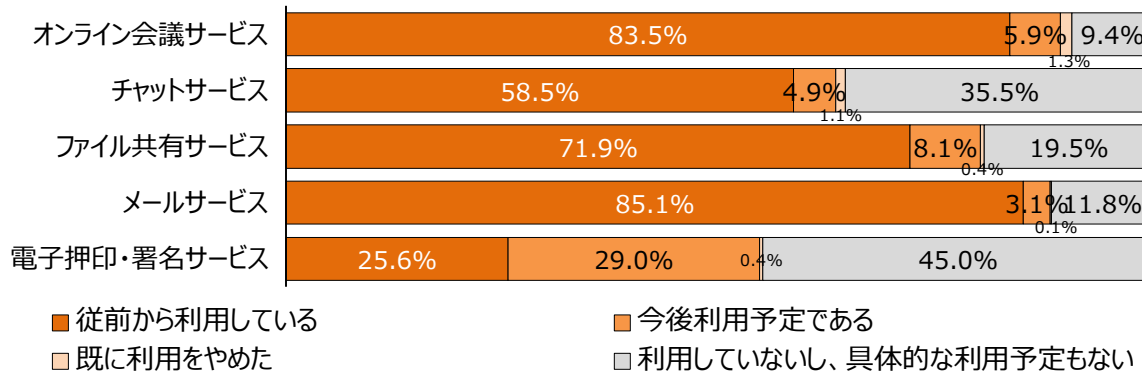
テレワークの導入に当たり課題となった点

(n=3,063：テレワーク実施企業)



クラウドサービスの利用状況

(n= 2,706 ~ 3,028：テレワーク実施企業)

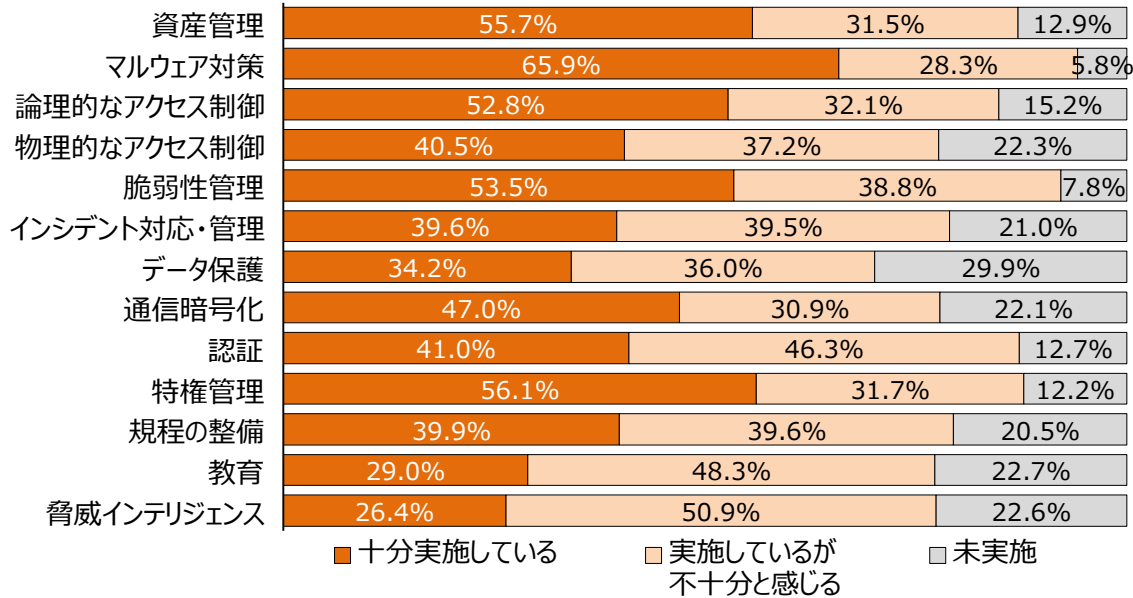


テレワークセキュリティに関する実態調査結果③

- ▶ 「マルウェア対策」は6割半ばが十分実施、「教育」「脅威インテリジェンス」は7割近くが不十分か未実施と回答。
- ▶ 多くの企業で情報セキュリティ対策の組織体制整備ができていない状況が見受けられる。

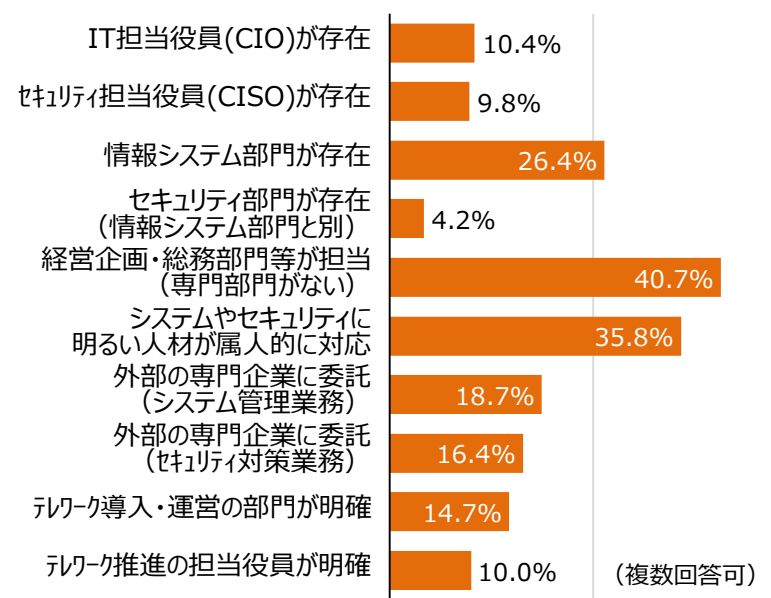
情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

(n= 3,025 ~ 3,043 : テレワーク実施企業)



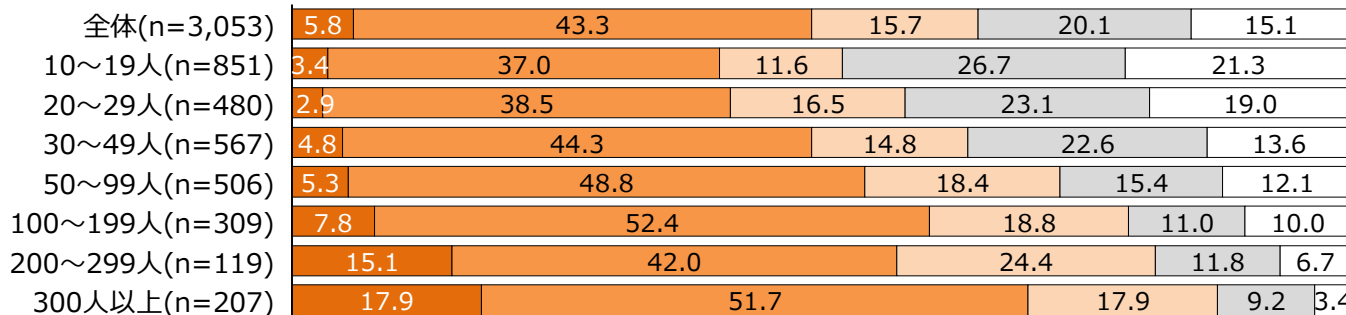
情報セキュリティ対策に関する組織体制

(n=2,946 : テレワーク実施企業)



情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

(n=3,053 : テレワーク実施企業)



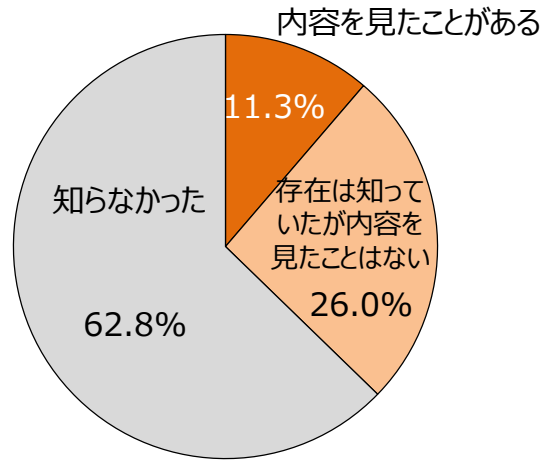
- 高度な資格を有するレベルの者がいる
(情報処理安全確保支援士、CISSP等)
- 高度な資格はないが、
相当な知識を有している者がいる
- 社内に適切な者はいないが、
グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- 関連会社等を含め適切な者はいないが、
外部委託先に適切な人材がいる
- セキュリティに詳しい者はいない

テレワークセキュリティに関する実態調査結果④

➤ テレワークセキュリティガイドラインは、企業規模にかかわらず 4 割弱の企業が認知。

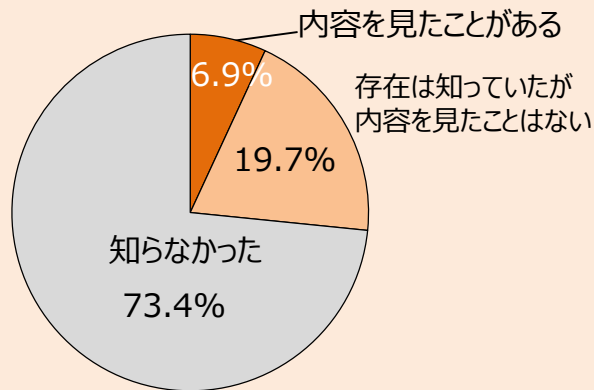
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

(n=3,062 : テレワーク実施企業)



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況

(n=3,038 : テレワーク実施企業)



規模別

規模	内容を見たことがある	存在は知っていたが内容を見たことはない	知らなかった
全体(n=3,062)	11.3%	26.0%	62.8%
10~19人(n=856)	7.9%	23.8%	68.2%
20~29人(n=481)	10.4%	23.5%	66.1%
30~49人(n=567)	9.9%	25.4%	64.7%
50~99人(n=503)	11.9%	27.4%	60.6%
100~199人(n=311)	12.2%	28.6%	59.2%
200~299人(n=120)	16.7%	25.8%	57.5%
300人以上(n=211)	24.2%	35.5%	40.3%

業種別

業種	内容を見たことがある	存在は知っていたが内容を見たことはない	知らなかった
全体(n=3,062)	11.3%	26.0%	62.8%
建設業(n=312)	7.1%	24.4%	68.6%
製造業(n=638)	11.5%	28.1%	60.5%
情報通信業(n=307)	22.2%	29.6%	48.2%
運輸業・郵便業(n=119)	12.6%	22.7%	64.7%
卸売業・小売業(n=701)	8.4%	23.8%	67.8%
金融・保険業(n=56)	19.6%	39.3%	41.1%
不動産業(n=68)	10.3%	33.8%	55.9%
サービス業、その他(n=861)	10.4%	24.4%	65.3%

内容を
見たことがある

存在は知っていたが
内容を見たことはない

知らなかった